

税理士事務所 訴訟時代の生き残り術

～税法以外の法律も、味方、にする～

執筆：鳥飼 重和 弁護士

クローズアップ

第20回

消費税増税時代に、成長戦略思考を

登場人物



早川小百合

税理士。税理士事務所に勤務した後、税務関係を専門分野のひとつにしている三田総合法律事務所に移籍した。好奇心が強く、遠慮なく質問や意見を言う性格。



三田弁護士

三田総合法律事務所の代表弁護士。数多くの税務訴訟・税理士賠償責任訴訟を担当し、税理士界をよく知っている。裏表のない率直な性格で、「何があっても上り坂」が信条。



消費税増税がほぼ本決まりになりました。もう、増税の是非を論争しても意味がないですね。



デフレ下での増税だからさらに消費意欲を減退させる危険がある。バランス上、思い切った成長戦略を描いてほしい。



環境、医療、エネルギーなどに思い切った投資をしたり、観光に力を入れたりという考え方もあります。



東京や大阪あたりに、カジノ・エンターテインメントを含む思い切った総合的な観光施設を造るべきだ。その点ではシンガポールが先行していて、3千万人を超える外国人観光客を集めている。



日本では、例えば、「カジノ施設ができると暴力沙汰も多くなり、その取り締まりが大変だ」とか、「カジノに入りびたる生活破綻の人たちが多く出る」といった理由で反対する人たちがいます。総合観光施設の経済的な有効を優先する立場と、道徳的な意味での副作用を心配する立場との対立みたいな気がします。



確かに、副作用が起こる可能性は否定できない。でも、政府債務が1千兆円ある異常事態に対処するための経済政策の重要性を考えたら、ある程度の副作用も受け入れる必要はあるのではないかな。



「副作用のない薬はない」ということですね。



副作用があるという理由で薬を飲まない結果、病死したのでは意味がない。副作用の確率・程度と、病状や薬の有効性などとのバランスを考えた処方が必要なのと一緒だ。



いまの議論は観光振興の経済性の面を取り上げたものですが、観光振興には別の捉え方がありそうですね。



いい指摘だ。長期的に見れば、観光振興の本当の意味は、国民を元気にすることにある。国民が全体的に元気になれば、日本の経済は成長し、巨額の政府債務もなくなり、日本が強国となる。



観光振興が日本を強国に導く——というのは、ちょっと遠いようにも思います。



小百合ちゃん、サミュエル・スマイルズの『自助論』を知っているよね。



はい。明治日本を元気づけた原典と言われている本です。



そのとおり。明治人に大きな影響を与えた中村正直訳では、『西国立志編』という書名だった。西国立志は「和魂洋才」という意味。



日本人としての魂を忘れず、進んでいた西洋の制度・技術などをその魂の上に受け入れて、日本を強国にしようという発想ですね。



そのとおり。当時の日本の人口は、3千数百万人だったのに、『西国立志編』は100万部以上売れたようだ。



やさしい本ではないのにそんなに売れたとは……。



『自助論』によれば、人間が成長する基礎は自助の精神だと言っている。つまり、他人を頼らず、自立した気持ちでいる人間が成長するという。自立した人とは、他人にすぐ責任をなすりつけることなく、自分が責任を負うつもりでいる人のことだ。自己責任を基本とする人は、リスクをとり、責任を果たし、成果を出す。だから成長する。このような人が多くいる組織は成長する。『自助論』ではそう言っている。



いまの時代に当てはめてみても、その考え方は通用します。



同感。周囲をみれば、リスクをとって、責任から逃げない人が成長している。



そのことと、観光振興が強い日本をつくるのと、どうつながるのでしょうか。



日本全体で観光振興をするには、日本各地の他にはない特色を各々見つけるか、あるいは創り出さないといけない。観光客を集めるためには飛び抜けた特徴が必要だ。一種の差別化戦略というやつだね。ディズニーランドのように、リピーターになりたいと思わせるような特色があれば良い。



リピーターを創りだすってそう簡単ではなさそうです。



そうだろうな。だけど、一生懸命努力するうちに、日本の中にぼつりぼつりと、簡単でないことをやり遂げる地域が出てくる。



本気になって考えるといいアイデアが生まれることは確かにあります。



いいアイデアを生み、そのアイデアを現実にした地域の人たちは、とても元気になると思う。他の地域にないものを持つことで郷土の誇りを持つし。



子どもたちも、誇りを持てるようになった元気な大人を見て、その地域にいることに誇りを持てるでしょうし、元気にもなれます。子どもに成長できる人物になってもらうという教育政策にもなり得るんですね。



正解。観光振興政策は、地域おこしの結果としての教育政策を含んでいると考えた方がいい。いや、むしろそう考えるべきだ。そして教育への集中投資は、長期的には、最も確実な成長戦略になる。



教育が成長戦略だったのですか？



明治政府はそのことに気づいていたようだ。教育制度に力を入れていたから。フィンランドなどの北欧国家もそれに気づいて、国家危機を短期間で乗り越えた。



現在ソブリンリスクに見舞われているギリシャやスペインと違った道をとったのですね。



フィンランド等の北欧諸国は、バブルが崩壊し、国家的危機に直面した時、思い切って民間部門にあった巨額の債務を切り捨てた。



バブル崩壊後の日本のような不良債権をなだらかに処理するやり方とは違うのですね。



そのとおり。最初に集中的に不良債権を処理する方法を選んだ。政府債務を巨額にしたが、他方で、歳出の削減をして税制規律を守った。それと同時に、成長戦略を取り入れた。多くの予算を削ったんだけど、2つのものだけ歳出を増やしたという。1つは研究開発費、もう1つは教育費。教育制度に力を入れて成長の道をつかみとった。



日本も増税論議に終始しないで、将来の展望を持った成長戦略を考えてほしいですね。



これは、国家だけの課題ではない。同じ時代にいる以上、中小企業でも税理士法人・税理士事務所でも、同じ課題がある。

(つづく)